

## 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	京都銀行淀支店		運転資金として			52,821,833
事業未収金	京都府国保連合会他		2,3月分介護報酬他			59,689,278
未収補助金	久御山町、京都府		補助金・減免助成金			824,733
立替金	宇治税務署		所得税納付			46,512
前払金	損害保険ジャパン他		保険料等			386,128
仮払金	自動車整備業者他		送迎用車レンタル代、利用者立替分			726,686
徴収不能引当金	利用料金名分		債権保全			-66,800
流動資産合計				0	0	114,428,370
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	久御山町坊之池坊村中66-1・33-2・67-2・67-3 隣接一体利用		第一種、第二種社会福祉事業に使用			200,303,720
建物	久御山町坊之池坊村中66	1997年度	第一種、第二種社会福祉事業に使用	1,332,527,103	945,715,431	386,811,672
基本財産合計				1,332,527,103	945,715,431	587,115,392
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	個室化改修、無線LAN整備	2020年度	施設事業運営の為	12,279,850	4,012,037	8,267,813
構築物	庭園等		施設事業運営の為	37,719,375	25,631,784	12,087,591
車輛運搬具	トヨタ普通3台、日産普通2台、三菱軽2台、ホンダ原付2台、ヤマハ原付2台		利用者送迎用	13,743,172	13,353,364	389,808
器具及び備品	電動ベット等		施設事業運営の為	43,462,307	38,617,626	4,844,681
有形リース資産	厨房・給湯・電気・空調設備、乾燥機 ナースコール		施設事業運営の為	82,599,390	23,404,456	59,194,934
ソフトウェア	ITソフトウェア		施設事業運営の為	2,181,300	145,418	2,035,882
無形リース資産	リコーリース ほのぼのソフト		施設事業運営の為	11,857,185	11,386,087	471,098
投資有価証券	監理団体出資金		外国人介護人材受入の為			10,000
その他の固定資産合計				203,842,579	116,550,772	87,301,807
固定資産合計				1,536,369,682	1,062,266,203	674,417,199
資産合計				1,536,369,682	1,062,266,203	788,845,569
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	久御山町・他取引業者等					15,749,864
その他の未払金	京都南年金事務所他					2,435,202
1年以内返済予定長期運営資金借入金	京都銀行、福祉医療機構					34,928,000
1年以内返済予定リース債務	リコーリース、大和エネルギー(株)					8,494,704
預り金	給食代					1,400
仮受金	利用者利用料					105,062
流動負債合計				0	0	61,714,232
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金	京都銀行					52,000,000
リース債務	リコーリース、大和エネルギー(株)					51,414,000
固定負債合計				0	0	103,414,000
負債合計				0	0	165,128,232
差引純資産				1,536,369,682	1,062,266,203	623,717,337

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
  - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
  - また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
  - ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。